

2. 2009（平成 21）年度から 2018（平成 30）年度（第 21 期から第 25 期）までの活動

1. 本会議及び部会の活動

地震予知連絡会では、年 4 回（5 月、8 月、11 月、2 月）の定例の本会議を開催している。本会議では、関係機関から全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングの報告が行われた。また、重点検討課題運営部会で選定された課題について、報告及び議論が行われた。これらの活動の結果は、毎回会議終了後に記者説明会にて報告された。この 10 年間では、定例の本会議を合計 39 回開催した。

定例の本会議のほか、組織運営に関わる議論のための会議、「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」に伴う臨時会を、それぞれ 1 回開催した。

これらの本会議のほかに、年 2 回（5 月、11 月）、重点検討課題運営部会を開催した。この 10 年間では、この部会を 22 回（打ち合わせ会 2 回を含む）開催した。

本会議の概要は、参考資料（P.270～）に掲載した。

2. 地震等への対応

この 10 年間では多くの大地震が発生した。気象庁が名称を定めた地震現象としては、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震、平成 28 年（2016 年）熊本地震、平成 30 年北海道胆振東部地震が挙げられる。

平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震では、本会議を臨時会として開催し、その地震の解釈、意味するもの、前兆現象の有無等の議論を行った。その後も、重点検討課題として 4 回選定され、観測・研究結果の報告及び議論を行った。

平成 28 年（2016 年）熊本地震では、重点検討課題として 1 回選定され、観測・研究結果の報告及び議論を行った。

このほか、スロースリップや深部低周波微動・超低周波地震等の現象も、その解釈や意味するもの、その影響について議論した。

3. 第 21 期から第 25 期までの人事・組織

第 21 期から第 25 期までの人事・組織は次のとおりである。各期の委員は、委員名簿（P.267～269）に掲載した。

(1) 第 21 期

2009 年 4 月 10 日第 181 回地震予知連絡会において、島崎委員が会長に選出された。また、大竹前会長を名誉委員とすることが承認された。

2009 年 5 月 15 日第 182 回地震予知連絡会において、会長から平原委員と松澤委員が副会長に指名された。また、東日本部会長には松澤副会長、中日本部会長には小原委員、西日本部会長には平原副会長、重点検討課題運営部会長には山岡委員がそれぞれ指名された。

2010 年 5 月 21 日第 186 回地震予知連絡会において、中日本部会長に山岡委員が指名された。

(2) 第 22 期

2011 年 4 月 26 日第 190 回地震予知連絡会において、島崎委員が会長に選出され、会長から平原委員と松澤委員が副会長に指名された。また、東日本部会長には松澤副会長、中日本部会長には平田委員、西日本部会長には平原副会長、重点検討課題運営部会長には山岡委員がそれぞれ指名された。

2012 年 9 月 11 日島崎会長が原子力規制委員会の委員就任により会長を辞任し、会長代理に松澤副会長が就いた。2012 年 11 月 21 日第 197 回地震予知連絡会において、平原委員が会長に選出され、会長から松澤委員と山岡委員が副会長に指名された。また、東日本部会長には松澤副会長、中日本部会長には平田委員、西日本部会長には西上委員、重点検討課題運営部会長には山岡副会長がそれぞれ指名された。このほか、地震予知連絡会の「将来検討ワーキンググループ」の設置が承認され、主査には松澤副会長が指名された。

(3) 第 23 期

2013 年 5 月 30 日第 199 回地震予知連絡会において、平原委員が会長に選出され、会長から松澤委員と山岡委員が副会長に指名された。また、東日本部会長には松澤副会長、中日本部会長には平田委員、西日本部会長には澁谷委員、重点検討課題運営部会長には山岡副会長がそれぞれ指名された。

(4) 第 24 期

2015 年 5 月 22 日第 207 回地震予知連絡会において、平原委員が会長に選出され、会長から松澤委員と山岡委員が副会長に指名された。また、東日本部会長には松澤副会長、中日本部会長には平田委員、西日本部会長には澁谷委員、重点検討課題運営部会長には山岡副会長がそれぞれ指名された。

(5) 第 25 期

2017 年 5 月 19 日第 215 回地震予知連絡会において、平原委員が会長に選出され、会長から松澤委員と山岡委員が副会長に指名された。また、東日本部会長には松澤副会長、中日本部会長には平田委員、西日本部会長には澁谷委員、重点検討課題運営部会長には山岡副会長がそれぞれ指名された。

4. 地震予知連絡会会報

関係機関や大学から地震予知連絡会に報告された観測・研究成果は、地震予知連絡会会報として年 2 回定期的に発行している。この 10 年間では、第 82 巻から第 101 巻までを発行した。また、地震予知連絡会ホームページには会報の電子ファイルを公開している。